

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	教育委員会事務局運営事務(教育総務課)	コード	担当課係
		06-01-18-02	教育総務課庶務係
事業実施期間	平成17年度～		担当者
			早加成章
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健全で自立したまちづくり	電話
	中項目	簡素で効率的な行政運営	0869-64-1802
	小項目	その他の事務管理	
	施策	教育委員会事務局運営事業	

事業について	
目的	教育委員会事務局の運営事務及び事務局で使用する公用車管理を担当する。
対象 (誰のために)	教育委員会職員、教育従事者
内容	教育委員会議の運営事務、教育総務課運営事務を行います。

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
教育総務課職員数	7人		
事務局運営費	3,270千円		
管理公用車台数	2台		
事務局公用車管理事業	223千円		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	3,493	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	8,050	受益者負担	2,436	人件費		受益者負担	
	合計	11,543	一般財源等	9,107	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.90	人		人
結果指標①	結果指標名	事務局費中消耗品費		
	結果指標量	7		
	単位	人		
	対前年比	—	0.00%	
	事業費	590,694	円	円
	単位当たりコスト①	84,385	円	円

結果指標②	結果指標名	公用車管理事業費		
	結果指標量	2		
	単位	台		
	対前年比	—	0.00%	
	事業費	222,576	円	円
	単位当たりコスト②	111,288	円	円

事業の成果			
成果指標名	事務局教育総務課職員一人当たりの消耗品経費	式又は説明	事務局員運営事業のうち、経常経費の消耗品費について、教育総務課職員一人当たりの金額を指標にします。 消耗品費÷教育総務課職員数
	17年度		
成果指標量	84,385		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	前年度並み	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等:
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用して <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある <input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

総合評価	
コメント	厳しい財政状況の中で、事務局運営事業における経常経費の節減を継続していくため、毎年事務事業の見直しを行い、改善に努める必要がある。 評価区分 <A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度結果指標量①	職員一人当たりの消耗品費	結果指標量②
目標値	成果指標量	前年度並み

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	需用費(消耗品費)予算の5%留保	平成18年度	計画的な予算執行を推進し、経費の節減につながる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。